

平成27年度 部局自己評価報告書（04:経済学研究科）

Ⅲ 部局別評価指標(取組分)

※ 評価年次報告「卓越した教育研究大学へ向けて」で報告する内容

※ 字数の上限:(1)～(2)合わせて7,000字以内

(1)全学の第2期中期目標・中期計画への貢献及び部局の第2期中期目標・中期計画の達成に向けた特色ある取組等の進捗状況・成果

Ⅲ の内で中期目標「2. 研究、3. その他」に関わる内容は、部局ビジョンの構成に沿って下記(2)欄で記述。本欄は、全学への教育面での貢献を中心に記す。

- ① 全学中期計画 1(1)「教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置」：学部・研究科開講の複数科目を TGL プログラム「グローバル・キャリアセミナー」に提供。「Global Company Research (2014 年度新設、英語開講)」は受講生百名を超える人気科目 (80%以上が留学生) で、他に学部の英語開講 5 科目「グローバル・リーダーシップ開発、インターンシップ、Japanese Business and Economy a, b」も提供
- ② ②-1 学部専門教育の充実：社会経済情勢の変化や学生要望に応じた科目を拡充し、2015 年度特別講義で「資本市場の役割と証券投資、アセットマネジメント、ステークホルダー経営実践論、スポーツ経営実践論、地域財務金融行政論、損害保険概論、地域経営実践論」を開講。2013 年度に楽天球団の協力で始めたスポーツ経営実践論は、448 名 (2015 年度) と極めて多くの受講生を集め、多数メディアも開講を報道。地域経営実践論 (88 名受講) も、優れた事例報告の場として学生以外の地域関係者 (企業家、NPO) で話題
- ③ ゼミ主体で企画する「プロデューサー塾」は、学生自らが地域イノベーションへの関心と理解を深め、イベント運営力を獲得できる場で、2014 年度は第 33～35 回を開催
- ④ ②-2 大学院教育カリキュラムの再構築：会計大学院カリキュラムの大幅改編に向け 5 回 FD を 2014 年度に行い、会計職に必要な調査・コミュニケーション能力を養うための少人数科目を 2015 年度に新規設置 (「国際会計政策コース」新設はⅢ(2) 参照)。経済経営学専攻も下記⑧の改革に着手
- ⑤ 国際化に対応した教育課程充実のため、国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラムに応募。バカロレア入試導入や A0 入試拡充について検討を開始
- ⑥ ②-4 異分野融合領域における高度な研究人材の養成：国際高等研究教育機構に対して、研究科開講の専門科目 (財政、証券投資論、非営利組織論、経営学原理など) を毎年提供。グローバル安全学トップリーダー育成プログラムの 2014 年度基幹科目に「マクロ経済学、経営管理」を、マルチディシプリナリ講義に「地域計画特論、Nonprofit Organizations」を提供
- ⑦ ②-6 社会的要請の特に高い分野における人材の養成：(2) 欄で示す地域イノベーション研究センターの諸活動を参照。同センターの遠隔講義で、中期目標 1(2)にある e ラーニングシステムを積極活用中
- ⑧ 全学中期計画 1(2)の措置「①-4 教育の質の向上方策の推進」に向け、カリキュラムの構造化・可視化の WG を設置し、2015 年度に経済経営学専攻のカリキュラム改編の実施決定し下記を検討中。これらは部局中期計画でも「学部専門教育カリキュラムの拡充」として掲載
 - 同専攻の専門科目の柱である特論の大幅見直し、コア科目の設定とその毎年開講化
 - 学部・大学院の全科目ナンバリングと段階的な履修モデルの提示
 - 学部・大学院教育における GPA の活用

- ⑨ 全学中期計画 1(3)に向け「グローバル・リーダーシップ開発」を 2015 年度に開設、既設の「キャリアプランニング、インターンシップ」と合わせて実習科目を充実し「①-2 課外活動等の活性化、①-3 キャリア支援の推進」に対応。独自運営の学生支援システム・キャンパスコミュニティは、受取者限定での双方向情報伝達ができ災害にも強いいため、安否確認ルートの多重化に活用
- ⑩ 部局第 2 期中期目標・中期計画の達成に向け、以下を実施
- 授業評価アンケートの拡充：学部 OB へのアンケート調査、過年度留学生等の現況確認
 - 授業相互参観の継続
 - 業務でのホームページの活用：各種書式・議事要録のダウンロード
 - 英文ホームページの充実：大学院留学希望者の研究生受け入れ、GPRM・IGSAP 関連情報の提供
 - 広報体制：積極的なプレスリリース発出
 - 外国人向けに地震対応マニュアルと経費執行ハンドブックダイジェスト版を英語化
 - 国際交流支援室による外国人研究者および外国人教員の受入れ支援（研究環境や宿舍手配など）
 - 6 つの学部入門科目を学都仙台単位互換ネットワークに提供

(2)「部局ビジョン」の重点戦略・展開施策及びミッションの再定義(強み・特色・社会的役割)の実現に向けた取組等の進捗状況・成果

●部局ビジョンの重点戦略・展開施策

施策1. グローバル人材育成のための教育課程の構築・展開

【高度グローバル人材コース】

- ① G30・IPEM で培った英語教育を反映し、2014年に経済経営学専攻前期課程に「高度グローバル人材コース(GPEM)」を開設。留学生と日本人学生を共修させ、国際的視野をもち、異なる言語・文化・価値観の中で活躍できる高度職業人育成を目指す。留学生8名・日本人8名の受入れ枠で、入学者は2014年10月に日本人1名・留学生12名、2015年4月に日本人1名。日本人は海外研鑽(約半年留学)が必修
- ② コースを特徴付ける「グローバル人材科目」新設
 - グローバル・リーダーシップ開発: PBL型教育でスキルや態度を修得
 - Global Company Research: グローバル事業や人材像を認識しキャリア形成を支援
 - Topic Discussion: 英語討論力の向上
 - Japanese Communication: 留学生必修。日本語能力の修得
 - プロジェクト報告: 調査研究・政策立案を行い、成果を発表。修士論文に代わる修了要件
 - 英語カリキュラム拡充: 「異文化リーダーシップ、金融機関経営論、フィナンシャル・エンジニアリング」を開講
- ③ 2014年4月に学部4年+大学院1年で前期課程を修了する「高度グローバル人材コース5年プログラム」を開設し、大学院科目の先行履修と海外研鑽を実施

【国際会計政策大学院】

- ④ 途上国の会計職業人の養成、日本の会計職グローバル化を目的に、2015年10月開設。中国、台湾、韓国、モンゴル、スリランカ、バングラデシュ、ケニアの連携大学から留学生を受入れ、ダブル・ディグリー協定を15大学18部局と締結。会計大学院全体でも大幅にカリキュラムを改編

【学部でのグローバル人材育成教育】

- ⑤ G人材育成推進事業の一環として、2013年度からグローバル・リーダーシップ開発を開講。課題解決型教育で、その技法等の習得を目指す。学部1～4年生対象で全学にも開放。Global Company Researchも学部2～4年生対象で全学に開放

施策2. サービス・データ科学による社会経済の課題解決型研究

- ① 我が国の成長戦略に不可欠なサービス科学の発展とビッグデータの活用を目指し、文科省受託研究(2008～10年度)、東北大学重点戦略プロジェクト(2010～14年度)の研究蓄積も活かして2013年4月にサービス・データ科学研究センターを設置。データ科学と経済経営理論の融合、ビッグデータ解析手法の開発、サービス・イノベーションの経済社会問題への適用した成果を世界発信する

【研究体制】

- ② 5部門に教員6名所属。国際共同研究プラットフォームで海外研究者を採用(下記は滞在時期)
 - 専任教員(任期付き研究専念): Inoue 教授(南メソジスト大 2013年4～8月)、Chuang 准教授(Academia Sinica 2014年4月～現在)を雇用
 - 招聘研究員: Brockwell 教授(コロラド州立大 2013年12月)、Volny 教授(ルーアン大 2014年4～5月)、Rand 准教授(メリーランド大 2014年7月)

- 客員教授：Miura 名誉教授（一橋大 2014 年 4 月～15 年 3 月）、Kannan 教授（メリーランド大 2014 年 7 月）
 - 特任教授：Tiao 教授（シカゴ大 2014 年 10～11 月）を国際共同研究セッションに受入れ
- ③ NTT サービスエボリューション研究所との包括連携で「機械学習によりサービス科学の研究」を実施し共同特許を出願（照井・石垣（東北大）、金・高屋・熊谷（NTT））
- ・ WP 管理番号：KSS0036409、知的財産区分：P 特許
 - ・ 名称（仮）：個体行動モデル推定装置、購買行動モデル推定装置、外部刺激タイミング最適化装置、個体行動モデル推定方法及びプログラム

【国際・国内シンポジウム】

- ④ 2014 年 7 月 18 日、東北大知の創出センターとの共催で国際 WS「International Workshop on Data Science and Service Research」を開催し研究者 4 名を海外（メリーランド大、高麗大）から、国内（統数研）から招聘
- ⑤ 2014 年 11 月 6・7 日に国際会議「International Conference on Statistical Analysis of Large Scale High Dimensional Socio-Economic Data」を、11 月 20・27 日に連講「Lecture Series: Continuous time models for high dimensional financial time series」を知のフォーラム事業で開催

【2014 年度研究成果】

- ⑥ ビジネス・ビッグデータ対応型マーケティングモデル開発、時空間モデルによる地価構造分析、イノベーション促進のための新製品開発プロセス研究、空間経済学によるサプライチェーンネットワークと生産性に関する実証研究を実施。論文 9 本（査読付き国際雑誌 7 本、国内雑誌・書籍 2 本）、DP 9 冊、書籍：章 1 件、国際会議プロシーディングス編集 2 件、学会報告 16 件（国際 10、国内 6）、国内シンポ招待講演 1 件、大学セミナー招待講演 8 件（海外 2、国内 6）。2014 年度の外部資金獲得は 14 件、総額 2625 万円

施策 3. 高齢化社会を支える経済研究拠点の形成

- ① 東アジアプロジェクト高齢社会研究部門を継承した新組織「高齢経済社会研究センター」を 2015 年 4 月に設置。特に震災による人口流出と高齢化が加速する被災 3 県の調査研究と政策提言を重要な研究課題とし、設置目的は以下の通り
- 高齢経済社会とそれに対応する公共政策の先端的研究を行い、問題解決に資するとともに研究成果を世界に発信
 - 先端的な研究成果を大学院教育に活用し、関連分野の先端的研究者や公共政策策定に携わる高度専門職業人の養成
- ② 東アジア・日本の高齢化問題に関し、「子ども人口時計、世代間投票率格差の経済評価、年金改革検証」などを発表し、新聞各紙・TV 放送等で報道。
- ③ 2014 年度に研究計画を策定（詳細はIV(1)計画を参照）

施策 4. 震災復興を先導する地域連携型研究拠点の形成

【センター設置と研究体制】

- ① 震災復興研究センターを震災直後の2011年4月に設置。官庁・地方自治体・大学（IRIDeS 含む）・研究機関・民間団体と連携した経済経営系の地域連携型研究体制を確立し、「地域産業復興調査研究プロジェクト」を開始
- ② 復興特別会計から5年で4億6400万円を得て専任の特任教授・研究員を採用し、災害復興新生研究機構成事業を開始。2014年度は「地域社会と暮らし、QOL、神戸との比較検証」の3領域を加え18チームを編成

【研究活動の成果】

- ③ 2014年11月8日にシンポジウム「新しいフェーズを迎える東北復興への提言」を開催し、被災地企業アンケート他7報告と行政（復興庁、宮城県）・民間とのパネル討論を実施。参加者87名から大学への期待が多数寄せられた
- ④ 2015年3月に『東日本大震災復興研究IV 新しいフェーズを迎える東北復興への提言』を出版。「震災復興企業実態調査」（1.1万社中5400社回収）は、朝日デジタル2014年4月版、新聞各紙2014年11月、週刊ダイヤモンド2015年3/14号等に引用掲載。関係教員は委員・講師、マスコミ対応等で知見提供
- ⑤ 地域発イノベーション調査で常識に挑んだ11企業団体を研究し、事例集「地域発イノベーションIV」を出版、地域発イノベーション・カフェを開催（2015年2月27日）
- ⑥ 年度末の国連防災世界会議で、「東北における産業・社会の復興」シンポを主催、研究成果をOECD等と連携して国際発信（2015年3月16日、90名参加）
- ⑦ 学外講師による勉強会と問題提起研究会（討論）を12回開催。東北復興セミナー第3回「変わる挑む 東北の食産業：被災地から生まれるビジネスモデル」を共催（三井住友銀行・河北新報社、2014年11月19日）
- ⑧ 2014年度の学会報告29件、論文17本（確認分）

施策 5. 震災復興を担う地域事業革新の活性化

【地域イノベーションプロデューサー塾：RIPS】

- ① 地域イノベーション研究センター（RIRC）が2012年度に始めたRIPSは、地域の経営人材が事業構想力・実行力、それを支える知力・スキル・マインドを学ぶ場で、延べ講義時間は基礎・特別講座、研修、実践ゼミで140時間超。プラン作成・指導に精通した特任教授を雇用し、卒業後も実践的指導を継続
- ② 2014年8月に31名入塾。仙台本校と花巻市・会津若松市サテライトで夜間授業（テレビ中継）を行い、土曜日は仙台で直接指導。カリキュラム評価を経て、年度から大学の履修証明プログラムに採用
- ③ プルデンシャル財団から三ヶ年で計1億円の助成を獲得。2015年3月の卒業生29名中、優れた3事業へ計2800万円の事業化資金を提供。2014年度からニュースレターとOB会で、卒業後の継続学習と相互研鑽に向け情報を提供
- ④ 起業家、学生、教育関係者、経営者、NPO、政府関係者を対象に、アイデア共有やネットワーク構築を目指し、世界百ヶ国以上で毎年開催のGlobal entrepreneurship week を、起業家支援組織INTILAQと協力して東北で初開催。いしのまきイノベーション企業家塾の支援や地域経済団体との交流拡大

【地域イノベーションアドバイザー塾：RIAS】

- ⑤ 革新的経営者を支援できる人材の不足を補い、地域金融機関等の目利き能力・事業革新の支援・指導能力を向上させるため、2014年度から「地域イノベーション支援人材育成プログラム」の検討開始

- ⑥ 2014年10月の人材サミット（東北経産局主催）を経て、翌年1月に東北財務局・地域金融機関の協力を得て「地域イノベーション支援人材育成研究会」を設置し塾構想を検討。2015年度に試行し16年度から本格実施

●ミッション再定義の実現

【学部教育】

- ① 第2回データサイエンス・アドベンチャー杯最優秀賞（2015.3.7）、第10回日銀グランプリ：キャンパスからの提言佳作（2014.11.12）等の教育成果がある
- ② 卒業時に必要とされる資質や能力の可視化を検討するためのWGを設置し、科目ナンバリング、履修モデルの提示、GPA活用、カリキュラムマップ作成を実施。毎学期のアンケート（カリキュラム評価）を参考に、経済学・経営学の融合教育の実質化を推進（Ⅲ(1)⑩部局第2期参照）
- ③ 基礎・基本・特定専門科目と演習を核とする講義体系に、大学院と連携した高度な専門教育（特殊講義）や海外フィールドを中心とする授業（グローバル人材関連）、海外短期研修（実習科目）を追加して学部留学を促進（実績はⅡ(1)Ⅲ(1)Ⅲ(2)施策1参照）
- ④ 2014年度に「経済・経営に特化した課題解決（PBL）型海外フィールドワーク研修プログラム」で99名の学部学生が海外短期研修を行うなど、更なる教育の国際化を実現
- ⑤ 市民性の涵養を強く意識し、ゼミ自主運営のプロデューサー塾やインターンシップを継続実施

【大学院教育】

- ① 前期課程院生の大阪大学社会経済研究所「第17回森口賞」受賞や、国際ジャーナル（2014年度 Social Choice and Welfare、Int. J. of Game Theory、J. of Applied Statistics、Metroeconomica 等）掲載が活発化
- ② 経済・経営学の深い知識と問題発見・解決能力を獲得出来るよう、大学院講義科目（特論）の見直しを不断に行い、2015年4月から毎年開講するコア科目を設定。研究者・高度職業人の基盤的能力の体系的獲得や、学部期の先行履修が容易になった
- ③ 社会の指導者となりうる人材養成に向け、プロジェクト型研究を行う高度グローバル人材コースを整備し、留学生と日本人学生の英語による共修カリキュラムを開発（Ⅲ(2)施策1参照）

【専門職大学院】

- ④ 会計分野での国際的な高度専門職業人養成に向け、新たなコースを開設し、東京で社会人再教育を行う。海外連携大学とのダブルディグリーも積極導入。全国トップの合格率を誇る既存コースでも、カリキュラムを大幅見直（Ⅱ(1)Ⅲ(2)施策1参照）

【研究】

- ⑤ 更なる研究水準の向上を図るため、統計計量分野の研究者層が厚いという強みと研究実績を活かして、サービス・データ科学研究センターを設立。加齢経済学・医療経済学・福祉経済の研究蓄積や東アジアプロジェクト成果を踏まえ、高齢経済社会研究センターを設立し拠点化（Ⅲ(2)施策2,3参照）
- ⑥ 東日本大震災後、被災地に立地する総合大学として震災復興研究センターを設置し、経済復興・産業再生での課題解決を目指す政策提言と研究の拠点化（Ⅱ(2)Ⅲ(2)施策4参照）
- ⑦ 2014年度に、第30回組織学会高宮賞（著書部門）、日本OR学会春季研究発表会・プレゼンテーション賞等を受賞。経済学説・経済思想分野での強みを活かし、文学研究科と「知のフォーラム」プログラムでサマースクール「Technical Change and Income Distribution」を共同開催し、格差問題を研究（2014

年9月)

【その他】

- ⑧ 経営人材の育成面から、地域イノベーション研究センターでは RIPS 塾、RIAS 塾を開設し、震災復興、さらには地方創生面で地域社会に貢献（Ⅱ(2) Ⅲ(2)施策5 参照）。
- ⑨ 海外有力大学との協定締結や短期プログラム・留学交流を促進し、グローバル人材育成を強化（実績はⅡ(1) Ⅲ(1) Ⅲ(2)施策1 参照）
- ⑩ 全学的な機能強化を図る観点から他部局との連携も視野に、部局ビジョンに従った資源配分・組織再編を検討（Ⅲ(2)の各施策）
- ⑪ ボランティア活動として、2014年9月に研究科国際交流支援室が「ハーバード生と共に行く福島スタディーツアー」を実施（全学震災学生ボランティア支援室と共催）